



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 熊谷 俊行
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長 (氏名) 根津 幸彦 TEL 043-306-2121
四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	49,728	2.6	14,144	7.0	9,584	4.4
29年3月期第3四半期	51,099	2.2	15,214	14.0	10,035	13.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,098百万円 (219.7%) 29年3月期第3四半期 5,034百万円 (62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	36.34	36.24
29年3月期第3四半期	37.99	37.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,827,080	296,552	6.0
29年3月期	4,598,425	283,219	6.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 292,448百万円 29年3月期 279,532百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.50		5.50	11.00
30年3月期		5.50			
30年3月期(予想)				5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.8	12,500	7.4	47.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は[添付資料] 5ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	287,855,716 株	29年3月期	287,855,716 株
30年3月期3Q	24,131,775 株	29年3月期	24,195,137 株
30年3月期3Q	263,712,127 株	29年3月期3Q	264,105,131 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
平成30年3月期 第3四半期決算 説明資料	
1. 平成30年3月期 第3四半期の概況【単体】	6
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	7
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の残高【単体】	9
(1) 預金	
(2) 個人預り資産	
(3) 貸出金	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比13億71百万円減少し497億28百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比3億1百万円減少し355億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億70百万円減少し141億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億50百万円減少し95億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比2,286億円増加し4兆8,270億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比2,153億円増加し4兆5,305億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比133億円増加し2,965億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆4,054億円(前連結会計年度末比1,339億円増加)、有価証券9,655億円(同483億円減少)、預金4兆4,491億円(同2,121億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.16%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	214,970	339,065
コールローン及び買入手形	6,082	8,584
商品有価証券	4,192	4,066
有価証券	1,013,957	965,580
貸出金	3,271,474	3,405,459
外国為替	2,861	4,481
その他資産	17,854	34,600
有形固定資産	67,236	65,642
無形固定資産	3,304	4,263
繰延税金資産	60	53
支払承諾見返	6,159	4,751
貸倒引当金	△9,729	△9,467
資産の部合計	4,598,425	4,827,080
負債の部		
預金	4,237,075	4,449,180
譲渡性預金	13,500	13,500
借入金	32,400	32,400
外国為替	106	123
その他負債	8,923	11,753
賞与引当金	1,292	434
役員賞与引当金	66	49
退職給付に係る負債	4,056	3,606
役員退職慰労引当金	2	4
利息返還損失引当金	15	16
睡眠預金払戻損失引当金	573	678
偶発損失引当金	628	676
繰延税金負債	5,762	8,708
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	6,159	4,751
負債の部合計	4,315,206	4,530,527
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	158,239	164,921
自己株式	△12,973	△12,943
株主資本合計	234,730	241,442
その他有価証券評価差額金	40,541	46,461
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△2,342	△2,057
その他の包括利益累計額合計	44,802	51,006
新株予約権	287	324
非支配株主持分	3,398	3,779
純資産の部合計	283,219	296,552
負債及び純資産の部合計	4,598,425	4,827,080

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
経常収益	51,099	49,728
資金運用収益	38,855	37,826
（うち貸出金利息）	28,872	27,953
（うち有価証券利息配当金）	9,571	9,450
役務取引等収益	7,955	8,150
その他業務収益	3,114	1,325
その他経常収益	1,175	2,426
経常費用	35,885	35,583
資金調達費用	875	656
（うち預金利息）	673	439
役務取引等費用	2,636	2,863
その他業務費用	16	140
営業経費	29,674	28,967
その他経常費用	2,682	2,955
経常利益	15,214	14,144
特別利益	4	20
固定資産処分益	4	20
特別損失	469	214
固定資産処分損	350	200
減損損失	118	14
税金等調整前四半期純利益	14,750	13,950
法人税等	4,566	4,180
四半期純利益	10,183	9,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,035	9,584

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	10,183	9,769
その他の包括利益	△5,149	6,329
その他有価証券評価差額金	△5,512	6,047
退職給付に係る調整額	363	281
四半期包括利益	5,034	16,098
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,868	15,789
非支配株主に係る四半期包括利益	165	309

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

平成30年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 平成30年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高は順調に増加しておりますが、運用利回りの低下により、前年同期比8億5百万円減少し371億29百万円となりました。役務取引等利益は、前年並みの49億53百万円となりました。また、国債等債券損益の減少により、その他業務利益は19億12百万円減少し10億38百万円となりました。経費は、5億81百万円減少し283億6百万円となりました。

以上により、業務粗利益は27億47百万円減少し431億21百万円、コア業務純益は2億72百万円減少し141億50百万円となりました。

- 実質与信関連費用は、1億17百万円減少し11億31百万円となりました。また、株式等関係損益は、9億9百万円増加し16億38百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は、11億32百万円減少し138億40百万円、四半期純利益は、4億56百万円減少し95億69百万円となりました。平成30年3月期の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ76.8%、76.5%となっております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成29年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成30年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業務粗利益	45,869	43,121	△ 2,747	
(除く国債等債券損益)	43,310	42,457	△ 853	
資金利益	37,934	37,129	△ 805	
役務取引等利益	4,982	4,953	△ 29	
その他業務利益	2,951	1,038	△ 1,912	
経費(除く臨時処理分)	28,888	28,306	△ 581	
人件費	13,503	13,358	△ 144	
物件費	12,869	12,835	△ 33	
税金	2,515	2,112	△ 402	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,981	14,814	△ 2,166	
コア業務純益	14,422	14,150	△ 272	
一般貸倒引当金繰入額①	345	304	△ 41	
業務純益	16,635	14,510	△ 2,125	
(うち国債等債券損益)	2,558	664	△ 1,894	
臨時損益	△ 1,663	△ 670	992	
うち不良債権処理額②	905	829	△ 75	
うち償却債権取立益③	1	2	0	
うち株式等関係損益	729	1,638	909	
経常利益	14,972	13,840	△ 1,132	18,000
特別損益	△ 464	△ 194	269	※進捗率 76.8%
税引前四半期純利益	14,507	13,645	△ 862	
法人税等	4,481	4,075	△ 405	
四半期(当期)純利益	10,026	9,569	△ 456	12,500
与信関連費用(①+②)	1,251	1,134	△ 116	※進捗率 76.5%
実質与信関連費用(①+②-③)	1,249	1,131	△ 117	

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,721	10,491	770	10,364
危 険 債 権	31,922	34,686	2,764	35,231
要 管 理 債 権	7,105	1,795	△ 5,310	2,029
小 計 ①	48,749	46,973	△ 1,775	47,625
正 常 債 権	3,171,332	3,365,777	194,445	3,310,954
総 与 信 残 高 ②	3,220,081	3,412,751	192,669	3,358,579
対 総 与 信 残 高 比 率 ① ÷ ②	1.51%	1.37%	△ 0.13%	1.41%

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

項目	平成28年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成29年9月末
コア資本に係る基礎項目①	240,287	248,360	8,072	245,023
普通株式に係る株主資本	232,897	241,168	8,271	237,891
普通株式に係る新株予約権	264	324	60	303
一般貸倒引当金	3,077	3,324	246	3,286
土地再評価差額金	4,048	3,542	△ 506	3,542
コア資本に係る調整項目②	715	1,857	1,142	1,845
自 己 資 本 ① - ②	239,572	246,502	6,930	243,177
リスク・アセット等③	2,076,509	2,213,648	137,139	2,168,490
自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.53%	11.13%	△ 0.40%	11.21%
総所要自己資本額 ③ × 4%	83,060	88,545	5,485	86,739

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成28年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成29年9月末
コア資本に係る基礎項目①	241,854	249,815	7,961	246,394
普通株式に係る株主資本	233,126	241,442	8,315	238,161
その他の包括利益累計額	△ 1,059	△ 1,234	△ 175	△ 1,291
普通株式に係る新株予約権	264	324	60	303
一般貸倒引当金	3,240	3,459	218	3,420
土地再評価差額金	4,048	3,542	△ 506	3,542
非支配株主持分	2,233	2,281	48	2,258
コア資本に係る調整項目②	716	1,779	1,062	1,705
自 己 資 本 ① - ②	241,137	248,036	6,899	244,689
リスク・アセット等③	2,084,025	2,220,822	136,797	2,175,344
連結自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.57%	11.16%	△ 0.40%	11.24%
総所要自己資本額 ③ × 4%	83,361	88,832	5,471	87,013

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成29年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	2,558	664	△ 1,894	2,558
売却益	2,558	789	△ 1,769	2,558
償還益	-	-	-	-
売却損	-	125	125	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成29年3月期 (12ヵ月)
株式等損益	729	1,638	909	847
売却益	737	1,900	1,163	855
売却損	8	261	253	8
償却	-	1	1	-

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

（単位：百万円）

	平成28年12月末			平成29年12月末			平成29年9月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	16,411	16,702	291	15,359	15,359	0	15,527	15,532	5
その他有価証券	62,470	67,379	4,909	66,688	71,596	4,907	61,639	65,746	4,107
株式	33,280	33,604	324	44,578	44,770	192	37,513	38,024	510
債券	33,458	33,765	307	26,798	26,820	22	27,676	27,712	35
その他	△ 4,267	9	4,277	△ 4,687	4	4,692	△ 3,550	10	3,560
合計	78,882	84,082	5,200	82,048	86,955	4,907	77,167	81,279	4,112
株式	33,280	33,604	324	44,578	44,770	192	37,513	38,024	510
債券	50,089	50,396	307	42,030	42,053	22	43,088	43,124	35
その他	△ 4,487	81	4,568	△ 4,560	131	4,692	△ 3,435	130	3,565

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、各期末時点の貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成29年9月末
預 金	4,294,904	4,451,053	156,149	4,387,654
個人預金	3,366,650	3,492,684	126,033	3,411,812

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成29年9月末
個人預り資産	461,461	463,270	1,809	459,570
公 共 債	68,452	59,902	△ 8,549	60,505
投 資 信 託	106,233	108,804	2,570	107,857
個人年金保険等	286,775	294,563	7,787	291,206

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	平成28年12月末 (A)	平成29年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成29年9月末
貸 出 金	3,211,566	3,405,356	193,789	3,351,748
消費者ローン	1,345,267	1,416,137	70,869	1,400,497
総貸出に占める割合	41.88%	41.58%	△ 0.30%	41.78%
住宅ローン	1,305,193	1,371,445	66,251	1,356,801
総貸出に占める割合	40.64%	40.27%	△ 0.36%	40.48%
その他ローン	40,074	44,692	4,618	43,695
総貸出に占める割合	1.24%	1.31%	0.06%	1.30%
中小企業等向け貸出金	2,567,283	2,755,635	188,351	2,703,736
中小企業等貸出金比率	79.93%	80.92%	0.98%	80.66%